

## 調査計画

### 1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

派遣労働者実態調査

### 2 調査の目的

本調査は、労働者派遣の実態等について、事業所側、派遣労働者側の双方から把握し、労働者派遣法改正前後の実態の変化も把握することで、労働者派遣制度に関する諸問題に的確に対応した施策の立案等に資することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### （1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

#### （2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類に基づく次の産業に属し、常用労働者を5人以上雇用している事業所及び当該事業所において就業している派遣労働者とする。

ア 鉱業，採石業，砂利採取業

イ 建設業

ウ 製造業

エ 電気・ガス・熱供給・水道業

オ 情報通信業

カ 運輸業，郵便業

キ 卸売業，小売業

ク 金融業，保険業

ケ 不動産業，物品賃貸業

コ 学術研究，専門・技術サービス業

サ 宿泊業，飲食サービス業

シ 生活関連サービス業，娯楽業（家事サービス業を除く。）

ス 教育，学習支援業

セ 医療，福祉

ソ 複合サービス事業

タ サービス業(他に分類されないもの)（外国公務を除く。）

#### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

##### (1) 報告者数

###### ア 事業所調査

約17,000事業所（母集団の大きさ 約1,900,000事業所）

###### イ 派遣労働者調査

約18,000人（母集団の大きさ 約1,400,000人）

##### (2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出(☒全数階層あり) ☐有意抽出)

###### ア 事業所調査

事業所母集団データベース（令和2年次フレーム）における事業所を母集団とし、産業、事業所規模別に無作為抽出により選定する。（標本設計については、別添1参照）。なお、標本設計の結果、一部の事業所規模、産業については全数階層が存在する（詳細は別添1参照）。

###### イ 派遣労働者調査

事業所調査の調査対象事業所を産業、事業所規模別に層化し、事業所を第1次抽出単位、当該事業所において就業している派遣労働者を第2次抽出単位とした二段無作為抽出により選定する。（標本設計については、別添1参照）なお、標本設計の結果、一部の事業所規模、産業については全数階層が存在する（詳細は別添1参照）。

#### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

##### (1) 報告を求める事項

###### ア 事業所調査（事業所票）

###### (ア) 事業所の属性

- a 事業所が属する企業規模、事業所の常用労働者数
- b 労働者の区分、性、雇用期間の定めの有無別労働者数
- c 雇用する労働者への諸手当等（通勤手当、賞与・一時金、昇給）の支給・実施の有無

###### (イ) 派遣労働者を就業させる主な理由

###### (ウ) 派遣労働者を受け入れない場合の主な理由

###### (エ) 派遣労働者の業務

- a 派遣労働者が就業している主な業務内容
- b 医療関連業務の業務内容
- c 医療関連業務の派遣事由

###### (オ) 派遣契約件数（派遣契約期間別）

###### (カ) 派遣契約件数（通算派遣期間別）

(キ) 3年前と比べた派遣労働者数の変化

(ク) 派遣先責任者の人数

(ケ) 派遣労働者に講じている取組及び派遣労働者等の待遇

- a 過去1年間の教育訓練・能力開発の実施の有無及び内容
- b 福利厚生施設の有無及び派遣労働者の利用可否

(コ) 派遣労働者の不合理な待遇差解消のための取組

- a 派遣労働者の待遇決定方式
- b 派遣元事業所からの事業所内労働者の待遇・派遣労働者の職務の評価等に係る情報提供に関する要望の有無及び対応状況
- c 派遣元事業所からの派遣料金に関する要望の有無及び対応状況

(サ) 過半数労働組合等の有無及び過半数代表者の選任状況

(シ) 過去1年間の派遣可能期間の延長状況

- a 過去1年間の派遣可能期間を延長するための意見聴取の有無
- b 意見聴取をしていない場合の理由
- c 意見聴取後の異議の有無及び異議があった場合の対応状況
- d 派遣可能期間の延長が必要だった主な業務内容
- e 派遣可能期間の延長が必要な理由

(ス) 派遣労働者の個人単位の期間制限（3年）について

- a 過去1年間の派遣就業期間3年に到達した派遣労働者の有無
- b 過去1年間の派遣元事業所からの派遣労働者の直接雇用依頼の有無並びに対応状況及び依頼に応じなかった理由
- c 派遣労働者の個人単位の期間制限（3年）についての考え

(セ) 過去1年間の労働者派遣契約の中途解除の状況

- a 過去1年間の労働者派遣契約の中途解除の有無及び理由
- b 労働者派遣契約の中途解除の際の派遣労働者の雇用の安定を図る措置の内容

(ソ) 過去1年間の派遣労働者からの苦情について

- a 苦情の申し出の有無及び件数
- b 苦情の内容
- c 苦情の解決状況

(タ) 派遣労働者を直接雇用する登用制度について

- a 正社員登用制度の有無
- b 過去1年間の派遣労働者の正社員登用の有無
- c 過去1年間の派遣労働者の正社員以外の労働者への登用の有無

(チ) 紹介予定派遣について

- a 紹介予定派遣制度の利用の有無
- b 過去1年間の紹介予定派遣による派遣労働者数
- c 過去1年間に紹介予定派遣を経て直接雇用に結びついた労働者の区分、性、雇用期間の定めの有無別労働者数
- d 紹介予定派遣制度の今後の利用方針

(ツ) 請負労働者について

- a 請負労働者の有無
- b 物の製造を行っている請負労働者の有無
- c 物の製造を行っている請負労働者数
- d 請負契約による発注量の今後の見通し

(テ) 今後の就業形態別労働者の構成比の方針

イ 派遣労働者調査（派遣労働者票）

(ア) 個人の属性

- a 性、年齢
- b 同居家族の有無及び同居家族の続柄
- c 主な収入源
- d 最終学歴または在学の状況、学校卒業後の最初の就業形態

(イ) 派遣の種類、登録型派遣労働者の登録している派遣元事業所数

(ウ) これまでの派遣就業に関する状況

- a 派遣で働いた通算期間階級
- b これまで働いた派遣先事業所数

(エ) 現在の派遣就業に関する状況

- a 主な派遣業務の種類
- b 医療関連業務の場合の業務内容
- c 業務の技術・技能を習得した方法
- d 現在の派遣元との労働契約の期間
- e 現在の派遣先での派遣期間
- f 現在の派遣先での同一の組織単位における継続就業期間
- g 現在の派遣先での同一の組織単位における労働契約更新回数
- h 9月最後の1週間の実労働時間数、残業の頻度
- i 年次有給休暇付与の有無、過去1年間の年次有給休暇取得日数

- j 賃金（時間給換算額）
- k 賃金（時間給換算額）の満足度、満足していない場合の理由
- l 昨年1年間の給与収入、派遣労働による年間収入、賞与・一時金額
- m 諸手当等・各種制度の支給・実施の有無
- n 社会保障制度の加入の有無及び加入していない場合の理由
- o 妊娠・出産・育児・介護に関する配慮・取組
- p 過去5年間の育児（介護）をした当時の派遣元との主な契約形態
- q 過去5年間の産前・産後休暇、育児休業、介護休業の取得状況及び取得後の復職状況
- r 派遣先で利用可能な福利厚生施設の有無及びその種類
- s 過去1年間の教育訓練の受講の有無及びその内容
- t 派遣元でのキャリアコンサルティングの相談窓口の設置状況
- u 過去1年間の派遣元でのキャリアコンサルティングの受講の有無
- v 教育訓練やキャリアコンサルティングの周知方法
- (オ) 派遣労働者として働いている理由、派遣労働者の個人単位の期間制限（3年）について
  - a 派遣労働者として働いている理由
  - b 過去1年間の派遣就業期間3年到達の有無並びに就業場所の異動の有無及び就業場所が変わることによる効果・影響、負担
  - c 派遣労働者の個人単位の期間制限（3年）についての考え
- (カ) 派遣元・派遣先への要望
  - a 派遣元への要望の有無及び要望の内容
  - b 派遣先への要望の有無及び要望の内容
- (キ) 派遣先の正社員等の募集情報の提供の有無及び応募の有無
- (ク) 紹介予定派遣について
  - a 紹介予定派遣の認知状況
  - b 今後の利用希望
- (ケ) 労働者派遣制度に関する情報の把握状況
- (コ) 今後の働き方の希望
  - a 派遣労働者の場合の雇用期間・派遣先の希望
  - b 派遣労働者以外の就業形態の希望

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和4年10月1日現在。ただし、「報告を求める事項」に記載した項目のうち、イ(エ) p～qについては、基準日の前月から過去5年間。イ(エ) hについては、令和4年9月最終週。イ(エ) lについては、令和3年の1年間。アの(ケ) a、(シ)、(ス) a～b、(セ)、(ソ) a～b、(タ) b～c、(チ) b～c、イの(エ) s、u、(オ) bについては、基準日の前月から過去1年間。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

ア 事業所調査

配布：厚生労働省－民間事業者－報告者

収集：報告者－厚生労働省

イ 派遣労働者調査

配布：厚生労働省－民間事業者－調査対象事業所－報告者

収集：報告者－厚生労働省

(2) 調査方法

■郵送調査    ■オンライン調査 (■政府統計共同利用システム   □独自のシステム   □電子メール)  
□調査員調査   □その他 (                      )

〔調査方法の概要〕

ア 事業所調査 (事業所票)

調査票の配布：民間事業者が、配布する事業所票及び調査用品の封入・封緘を行い、郵送する。

調査票の収集：報告者から厚生労働省あてに調査票を郵送、又はオンラインで回答する。

督促：民間事業者が葉書、電話による督促を行う。

イ 派遣労働者調査 (派遣労働者票)

調査票の配布：① 厚生労働省から民間事業者へ、収集した事業所票を渡す。

② 民間事業者において、事業所票中の「派遣労働者数」のデータから、事業所ごとに、派遣労働者票の報告を求める調査客体労働者数を算出する(抽出率は、別添2参照)。

③ 民間事業者から、事業所票の報告をした調査客体事業所に、②で算出した数の派遣労働者票を郵送する。

④ 調査客体事業所が、当該事業所内の調査客体労働者に派遣労働者票を配布する。

調査票の収集：報告者から厚生労働省あてに調査票を郵送する。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☒ 不定期 ☐ その他 ( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成29年)

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

#### ア 事業所調査

令和4年9月下旬～10月中旬

#### イ 派遣労働者調査

令和4年10月中旬～11月末日

※ 事業所票の取集時期に応じて、複数回に分けて、事業所に対して派遣労働者票を郵送するため、調査の始期は事業所により異なる。

## 8 集計事項

別添3を参照

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)

調査結果の概況及び調査結果報告書とも、インターネット（厚生労働省ホームページ及びe-Stat）及び印刷物により公表する。

(3) 公表の期日

調査結果の概況については、令和5年11月までに公表する。また、調査結果報告書の作成は令和6年3月までに行う。

## 10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ( )

☐ 使用しない

調査対象の範囲を画定する際に、日本標準産業分類を使用する。また、集計結果の産業別の表示においても、日本標準産業分類を使用する。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

### (1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：1年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

### (2) 保存責任者

- ・記入済み調査票：厚生労働省政策統括官付参事官付統計管理官（雇用・賃金福祉統計室長併任）
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：厚生労働省政策統括官付参事官（企画調整担当）（統計・情報総務室長併任）



## 令和 4 年 派遣労働者実態調査の標本設計

### 1 母集団について

- ・調査の範囲

全国の 16 大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの））に属する常用労働者 5 人以上を雇用する事業所及びそれらの事業所に就業している派遣労働者。

※ 下記「2 標本設計について」においては、上記の産業のうち「製造業」を「消費関連製造業」、「素材関連製造業」及び「機械関連製造業」に細分化し、さらに、「卸売業、小売業」を「卸売業」及び「小売業」に細分化して、産業を 19 区分として利用している。

- ・母集団の大きさ

事業所調査は約 190 万事業所、派遣労働者調査は約 140 万人である。

※事業所数は、平成 28 年経済センサスー活動調査による数値、派遣労働者数は、令和 2 年転職者実態調査等に基づく特別集計値である。なお、実際の調査においては、事業所母集団データベース（令和 2 年次フレーム）を使用するため、母集団事業所数は前後する場合がある。

- ・サンプルフレーム

事業所については、事業所母集団データベース（令和 2 年次フレーム）における事業所名簿、労働者については、それらの事業所に就業している派遣労働者である。

### 2 標本設計について

#### 《事業所調査》

- ・抽出方法

産業（19 区分）、事業所規模（5 区分）別に無作為抽出を行っている。

- ・事業所調査の目標精度及び報告者数

ある属性を有する事業所の割合を  $p$  とおくと、 $p$  の標準誤差は次の算式で計算できるが、これは  $p$  を変化させると  $p=0.5$  のときに最大となる。その最大となる

場合の標準誤差が、産業、事業所規模別に概ね 3.8%以内となるように回収率(70%)を考慮して算出した n に基づく約 17,000 事業所。

$$C = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{p(1-p)}{n}}$$

$C$  : 標準誤差

$N$  : 母集団事業所数

$n$  : 標本事業所数

$p$  : ある属性を持つ事業所割合 (0.5 のとき  $C$  が最大)

#### 《派遣労働者調査》

##### ・抽出方法

産業（19 区分）、事業所規模（5 区分）別に事業所を第 1 次抽出単位、当該事業所において就業している派遣労働者を第 2 次抽出単位とする二段無作為抽出を行っている。

##### ・派遣労働者調査の目標精度及び報告者数

産業、事業所規模別の各区分において、ある属性を有する労働者の割合を  $p$  とおくと、 $p$  の標準誤差は次の算式で計算できるが、これは  $p$  を変化させると  $p=0.5$  のときに最大となる。その最大となる場合の標準誤差が、概ね 4.0%以内になるように回収率（70%）を考慮して算出した  $n$  に基づく約 18,000 人。

$$C = \sqrt{\left(\frac{1}{m} - \frac{1}{M}\right) S^2 + \left(\frac{1}{n} - \frac{M}{N} \cdot \frac{1}{m}\right) p(1-p)}$$

$C$  : 標準誤差

$M$  : 前述の事業所抽出における母集団事業所数

$m$  : 前述の事業所抽出における標本事業所数

$N$  : 母集団労働者数

$n$  : 標本労働者数

$S$  : ある属性をもつ労働者の割合の事業所間標準偏差（事業所間のばらつきが一樣分布であると仮定した場合の事業所間標準偏差  $1/\sqrt{12} \doteq 0.3$

を使用)

$p$  : ある属性を持つ労働者の割合 (0.5 のとき  $C$  が最大)

令和4年 派遣労働者実態調査 標本設計

●事業所調査

		規模計			規模1000人以上				規模300～999人				規模100～299人				規模30～99人				規模5～29人			
		母集団	標本事業所数		母集団	標本事業所数		標準誤差	母集団	標本事業所数		標準誤差	母集団	標本事業所数		標準誤差	母集団	標本事業所数		標準誤差	母集団	標本事業所数		標準誤差
				回収率 考慮後			回収率 考慮後				回収率 考慮後				回収率 考慮後				回収率 考慮後				回収率 考慮後	
T	調査産業計	1,864,571	17,227	( 12,081 )	1,571	1,186	( 870 )	—	10,024	2,980	( 2,086 )	—	46,460	4,008	( 2,803 )	—	240,036	4,407	( 3,080 )	—	1,566,480	4,646	( 3,242 )	—
C	鉱業、採石業、砂利採取業	898	287	( 205 )	0	0	( 0 )	—	3	3	( 3 )	0.0%	7	7	( 7 )	0.0%	72	72	( 52 )	3.7%	816	205	( 143 )	3.8%
D	建設業	151,464	883	( 622 )	35	35	( 30 )	3.5%	199	133	( 93 )	3.8%	1,388	222	( 155 )	3.8%	12,521	245	( 171 )	3.8%	137,321	248	( 173 )	3.8%
E-1	消費関連製造業	67,125	962	( 677 )	35	35	( 30 )	3.5%	653	198	( 138 )	3.8%	3,212	236	( 165 )	3.8%	11,696	245	( 171 )	3.8%	51,529	248	( 173 )	3.8%
E-2	素材関連製造業	74,155	1,018	( 711 )	94	89	( 62 )	3.7%	719	200	( 140 )	3.8%	3,331	236	( 165 )	3.8%	13,054	245	( 171 )	3.8%	56,957	248	( 173 )	3.8%
E-3	機械関連製造業	56,225	1,119	( 781 )	355	168	( 117 )	3.8%	1,326	220	( 154 )	3.8%	3,837	238	( 166 )	3.8%	11,717	245	( 171 )	3.8%	38,990	248	( 173 )	3.8%
F	電気・ガス・熱供給・水道業	3,302	656	( 466 )	11	11	( 11 )	0.0%	45	45	( 36 )	3.8%	313	160	( 112 )	3.8%	1,002	212	( 148 )	3.8%	1,931	228	( 159 )	3.8%
G	情報通信業	30,249	1,022	( 714 )	136	110	( 77 )	3.8%	614	195	( 136 )	3.8%	2,025	229	( 160 )	3.8%	6,319	242	( 169 )	3.8%	21,155	246	( 172 )	3.8%
H	運輸業、郵便業	86,035	982	( 690 )	54	54	( 42 )	3.7%	618	195	( 136 )	3.8%	4,348	239	( 167 )	3.8%	21,212	246	( 172 )	3.8%	59,803	248	( 173 )	3.8%
I-1	卸売業	156,185	1,009	( 705 )	103	93	( 65 )	3.8%	548	189	( 132 )	3.8%	2,738	233	( 163 )	3.8%	16,697	246	( 172 )	3.8%	136,099	248	( 173 )	3.8%
I-2	小売業	344,761	947	( 667 )	28	28	( 25 )	3.3%	469	182	( 127 )	3.8%	4,985	240	( 168 )	3.8%	30,870	248	( 173 )	3.8%	308,409	249	( 174 )	3.8%
J	金融業、保険業	50,644	922	( 646 )	64	64	( 47 )	3.8%	271	152	( 106 )	3.8%	1,030	213	( 149 )	3.8%	9,423	245	( 171 )	3.8%	39,856	248	( 173 )	3.8%
K	不動産業、物品賃貸業	42,633	821	( 578 )	20	20	( 19 )	2.6%	157	119	( 83 )	3.8%	669	198	( 138 )	3.8%	3,245	236	( 165 )	3.8%	38,542	248	( 173 )	3.8%
L	学術研究、専門・技術サービス業	54,274	954	( 666 )	78	78	( 54 )	3.8%	356	168	( 117 )	3.8%	1,347	220	( 154 )	3.8%	5,608	240	( 168 )	3.8%	46,885	248	( 173 )	3.8%
M	宿泊業、飲食サービス業	235,948	874	( 615 )	19	19	( 18 )	2.8%	219	139	( 97 )	3.8%	1,419	222	( 155 )	3.8%	24,677	246	( 172 )	3.8%	209,614	248	( 173 )	3.8%
N	生活関連サービス業、娯楽業	83,423	814	( 572 )	16	16	( 15 )	3.3%	103	93	( 65 )	3.8%	985	212	( 148 )	3.8%	9,717	245	( 171 )	3.8%	72,602	248	( 173 )	3.8%
O	教育、学習支援業	51,523	977	( 683 )	98	90	( 63 )	3.8%	415	176	( 123 )	3.8%	1,312	220	( 154 )	3.8%	7,622	243	( 170 )	3.8%	42,076	248	( 173 )	3.8%
P	医療、福祉	250,843	1,113	( 777 )	263	150	( 105 )	3.8%	1,669	225	( 157 )	3.8%	6,976	242	( 169 )	3.8%	35,398	248	( 173 )	3.8%	206,537	248	( 173 )	3.8%
Q	複合サービス事業	19,370	791	( 555 )	8	8	( 8 )	0.0%	175	126	( 88 )	3.8%	686	199	( 139 )	3.8%	971	212	( 148 )	3.8%	17,530	246	( 172 )	3.8%
R	サービス業(他に分類されないもの)	105,514	1,076	( 751 )	154	118	( 82 )	3.8%	1,465	222	( 155 )	3.8%	5,852	242	( 169 )	3.8%	18,215	246	( 172 )	3.8%	79,828	248	( 173 )	3.8%

※上記の表における母集団は、「平成28年経済センサス活動調査」を用いているが、実際の調査は「事業所母集団データベース(令和2年次フレーム)」を用いて実施するため、上記の標本事業所数から前後することが予想される。

令和4年 派遣労働者実態調査 標本設計

●個人調査(労働者計)

		規模計			規模1000人以上			規模300-999人			規模100-299人			規模30-99人			規模5-29人							
		母集団	標本労働者数		母集団	標本労働者数		標準誤差	母集団	標本労働者数		標準誤差	母集団	標本労働者数		標準誤差	母集団	標本労働者数		標準誤差				
			回収率考慮後			回収率考慮				回収率考慮				回収率考慮				回収率考慮						
T	調査産業計	1,384,893	17,919	( 12,526 )	185,230	4,708	( 3,294 )		304,874	5,104	( 3,572 )		315,002	4,464	( 3,121 )		252,992	2,600	( 1,813 )		326,795	1,043	( 726 )	
C	鉱業、採石業、砂利採取業	126	85	( 66 )	-	-	-	-	27	27	( 24 )	3.4%	7	7	( 7 )	0.0%	40	38	( 26 )	3.8%	52	13	( 9 )	2.9%
D	建設業	68,281	1,052	( 735 )	8,285	298	( 208 )	4.0%	15,800	320	( 224 )	4.0%	19,043	299	( 209 )	4.0%	7,704	105	( 73 )	4.0%	17,449	30	( 21 )	3.2%
E-1	消費関連製造業	97,576	1,039	( 726 )	664	223	( 156 )	4.0%	33,374	319	( 223 )	4.0%	40,984	299	( 209 )	4.0%	21,019	189	( 132 )	4.0%	1,535	9	( 6 )	- ※2
E-2	素材関連製造業	142,256	1,247	( 871 )	12,045	315	( 220 )	4.0%	30,026	319	( 223 )	4.0%	29,574	286	( 200 )	4.0%	33,393	218	( 152 )	4.0%	37,218	109	( 76 )	4.0%
E-3	機械関連製造業	257,645	1,203	( 840 )	92,350	328	( 229 )	4.0%	71,062	322	( 225 )	4.0%	59,915	305	( 213 )	4.0%	28,002	212	( 148 )	4.0%	6,316	36	( 25 )	4.0%
F	電気・ガス・熱供給・水道業	8,625	927	( 648 )	2,603	212	( 148 )	4.0%	330	176	( 123 )	4.0%	2,126	253	( 177 )	4.0%	952	126	( 88 )	4.0%	2,614	160	( 112 )	4.0%
G	情報通信業	129,507	1,223	( 854 )	21,265	322	( 225 )	4.0%	54,556	325	( 227 )	4.0%	32,751	305	( 213 )	4.0%	13,517	202	( 141 )	4.0%	7,418	69	( 48 )	4.0%
H	運輸業、郵便業	93,520	1,102	( 770 )	2,914	290	( 203 )	4.0%	7,282	289	( 202 )	4.0%	25,329	268	( 187 )	4.0%	27,038	162	( 113 )	4.0%	30,957	93	( 65 )	4.0%
I-1	卸売業	144,212	1,169	( 817 )	12,442	320	( 224 )	4.0%	17,884	315	( 220 )	4.0%	19,520	276	( 193 )	4.0%	21,428	162	( 113 )	4.0%	72,938	96	( 67 )	3.9%
I-2	小売業	39,411	800	( 558 )	1,343	252	( 176 )	4.0%	4,402	278	( 194 )	4.0%	10,329	199	( 139 )	4.0%	8,551	58	( 40 )	3.9%	14,786	13	( 9 )	- ※2
J	金融業、保険業	48,563	1,120	( 783 )	6,813	315	( 220 )	4.0%	10,573	313	( 219 )	4.0%	7,026	270	( 189 )	4.0%	11,272	156	( 109 )	4.0%	12,879	66	( 46 )	3.8%
K	不動産業、物品賃貸業	14,664	908	( 634 )	818	213	( 149 )	4.0%	1,863	268	( 187 )	4.0%	3,189	245	( 171 )	4.0%	3,811	152	( 106 )	4.0%	4,983	30	( 21 )	3.5%
L	学術研究、専門・技術サービス業	63,640	1,190	( 832 )	7,141	315	( 220 )	4.0%	12,591	313	( 219 )	4.0%	17,212	296	( 207 )	4.0%	12,075	203	( 142 )	4.0%	14,621	63	( 44 )	4.0%
M	宿泊業、飲食サービス業	32,194	721	( 503 )	1,829	242	( 169 )	4.0%	2,675	278	( 194 )	4.0%	1,721	149	( 104 )	4.0%	2,636	26	( 18 )	2.8%	23,333	26	( 18 )	3.8%
N	生活関連サービス業、娯楽業	29,095	558	( 394 )	28	28	( 24 )	3.6%	654	212	( 148 )	4.0%	1,828	180	( 126 )	4.0%	3,692	73	( 51 )	4.0%	22,893	65	( 45 )	3.9%
O	教育、学習支援業	39,003	1,074	( 750 )	2,378	286	( 200 )	4.0%	6,587	296	( 207 )	4.0%	6,837	258	( 180 )	4.0%	11,819	178	( 124 )	4.0%	11,382	56	( 39 )	4.0%
P	医療、福祉	89,748	935	( 653 )	9,473	312	( 218 )	4.0%	19,714	295	( 206 )	4.0%	17,636	216	( 151 )	4.0%	15,003	80	( 56 )	4.0%	27,922	32	( 22 )	3.5%
Q	複合サービス事業	4,424	532	( 370 )	340	155	( 108 )	4.0%	376	149	( 104 )	4.0%	625	118	( 82 )	4.0%	433	75	( 52 )	3.9%	2,650	35	( 24 )	3.6%
R	サービス業(他に分類されないもの)	82,403	1,034	( 722 )	2,499	282	( 197 )	4.0%	15,098	290	( 203 )	4.0%	19,350	235	( 164 )	4.0%	30,607	185	( 129 )	4.0%	14,849	42	( 29 )	3.7%

※1 上記の表における標本労働者数は、「平成28年経済センサス活動調査」を用いた事業所調査の標本事業所数に基づいて計算しているが、実際の事業所調査は「事業所母集団データベース(令和2年次フレーム)」を用いて実施するため、上記の標本労働者数から前後することが予想される。

※2 この層では、母集団事業所数に比べて、母集団労働者数が少なく、誤差計算式の「内」がマイナスとなり計算不能であったため、「-」と記載している。

令和4年 派遣労働者実態調査 標本設計

個人調査における労働者の抽出率

		抽出率逆数				
		1000-	300-999	100-299	30-99	5-29
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	1	1	1	1
D	建設業	18	19	6	1	1
E-1	消費関連製造業	1	17	6	1	1
E-2	素材関連製造業	21	13	4	1	1
E-3	機械関連製造業	86	17	7	1	1
F	電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	2	1	1
G	情報通信業	31	29	8	1	1
H	運輸業, 郵便業	6	3	2	1	1
I-1	卸売業	20	10	3	1	1
I-2	小売業	3	3	1	1	1
J	金融業, 保険業	13	9	3	1	1
K	不動産業, 物品賃貸業	2	2	2	1	1
L	学術研究, 専門・技術サービス業	15	11	6	1	1
M	宿泊業, 飲食サービス業	5	4	1	1	1
N	生活関連サービス業, 娯楽業	1	1	1	1	1
O	教育, 学習支援業	4	5	2	1	1
P	医療, 福祉	9	5	1	1	1
Q	複合サービス事業	1	1	1	1	1
R	サービス業(他に分類されないもの)	4	5	1	1	1

※1事業所当たりの調査対象労働者数の上限	20人	5人	5人	5人	5人
----------------------	-----	----	----	----	----

## 令和 4 年派遣労働者実態調査 集計事項

(事業所票)

- 第 1 表 産業・企業規模・事業所規模、就業形態等別労働者がいる事業所数及び割合
- 第 2 表 性、産業・企業規模・事業所規模、就業形態・雇用期間の定めの有無別労働者数及び割合
- 第 3 表 産業・企業規模・事業所規模・都道府県、派遣労働者の就業の有無別事業所割合
- 第 4 表 産業・企業規模・事業所規模、派遣労働者を就業させる主な理由別事業所割合
- 第 5 表 産業・企業規模・事業所規模、派遣労働者を受け入れない主な理由別事業所割合
- 第 6 表 産業・企業規模・事業所規模、派遣労働者の業務別事業所割合
- 第 7 表 産業・企業規模・事業所規模、医療関連業務の業務内容別事業所割合
- 第 8 表 産業・企業規模・事業所規模、医療関連業務の派遣事由別事業所割合
- 第 9 表 性、産業・企業規模・事業所規模、就業している派遣労働者数階級別事業所割合
- 第 10 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、派遣契約期間別事業所割合
- 第 11 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、労働者派遣契約件数別事業所割合
- 第 12 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、派遣契約期間別派遣契約件数割合
- 第 13 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、通算派遣契約期間別事業所割合
- 第 14 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、通算派遣期間別契約件数割合
- 第 15 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、3 年前と比べた派遣労働者数の変化の状況別事業所割合
- 第 16 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、派遣先責任者の有無、派遣先責任者の人数別事業所割合
- 第 17 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、過去 1 年間の派遣労働者に対する教育訓練・能力開発の実施の有無、教育訓練・能力開発の内容別事業所割合
- 第 18 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、福利厚生施設の有無、派遣労働者の利用の有無、福利厚生施設別事業所割合
- 第 19 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、派遣労働者の待遇決定方

式別事業所割合

- 第 20 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、派遣元事業所からの事業所内労働者の待遇及び派遣労働者の職務の評価に係る情報提供に関する要望の有無、提供の有無別事業所割合
- 第 21 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、派遣元事業所からの派遣料金に関する要望の有無及び対応別事業所割合
- 第 22 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、過半数労働者組合の有無、過半数代表者の選出方法別事業所割合
- 第 23 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、派遣可能期間の延長にかかる意見聴取の有無別事業所割合
- 第 24 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、意見聴取をしていない理由別事業所割合
- 第 25 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、意見聴取後の対応別事業所割合
- 第 26 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、延長を必要とした業務別事業所割合
- 第 27 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、派遣可能期間の延長理由別事業所割合
- 第 28 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、派遣就業期間が 3 年に到達した派遣労働者の有無別事業所割合
- 第 29 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、派遣元事業所からの派遣労働者の直接雇用依頼の有無並びに対応状況及び依頼に応じなかった理由別事業所割合
- 第 30 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、派遣労働者の個人単位の期間制限（3 年）に対する意見別事業所割合
- 第 31 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、過去 1 年間の労働者派遣契約の中途解除の有無、理由別事業所割合
- 第 32 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、中途解除の際の派遣労働者の雇用の安定を図るための措置別事業所割合
- 第 33 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、過去 1 年間の派遣労働者からの苦情の申出の有無、申出件数別事業所割合
- 第 34 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、派遣労働者の苦情の主な内容別事業所割合
- 第 35 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者数階級、苦情の解決状況別事業所割合
- 第 36 表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者の就業の有無・派遣労働者数階級、派遣労働者を正社員に採用する制度の有無、過去 1 年間の正社員採用実績、過

去1年間の正社員以外の採用実績別事業所割合

第37表 産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者の就業の有無・派遣労働者数階級、紹介予定派遣制度の利用の有無別事業所割合

第38表 性、産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者の就業の有無・派遣労働者数階級、紹介予定派遣制度を利用したことがある事業所における過去1年間の紹介予定による派遣労働者の人数別事業所割合

第39表 紹介予定派遣制度の利用状況、産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者の就業の有無・派遣労働者数階級、紹介予定派遣制度の今後の利用方針別事業所割合

第40表 性、産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者の就業の有無・派遣労働者数階級、過去1年間に紹介予定派遣で働いた労働者がいる事業所における紹介予定派遣を経て直接雇用に結びついた労働者の就業形態、雇用期間の定めの有無、人数階級別事業所割合

第41表 産業・企業規模・事業所規模、請負労働者の有無、物の製造を行う請負労働者の有無別事業所割合

第42表 性、産業・企業規模・事業所規模、請負労働者がいる事業所における物の製造を行う請負労働者の人数階級別事業所割合

第43表 産業・企業規模・事業所規模、請負契約による発注量の今後の見通し別事業所割合

第44表 雇用形態、産業・企業規模・事業所規模・派遣労働者の就業の有無・派遣労働者数階級、労働者の割合の変更方針別事業所割合

(派遣労働者票)

第1表 性・派遣先事業所の産業、年齢階級別派遣労働者数及び割合

第2表 性・年齢階級、家族の状況別派遣労働者割合

第3表 性・年齢階級・家族の状況、主な収入源別派遣労働者割合

第4表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源、最終学歴・在学の状況別派遣労働者割合

第5表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況、学校卒業後の最初の就業形態別労働者割合

第6表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・学校卒業後の最初の就業形態、派遣の種類別派遣労働者割合

第7表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況、「登録型」派遣労働者における現在登録している派遣元事業所の数別派遣労働者割合

第8表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・学校卒業後の最初の就業形態、通算派遣期間別派遣労働者割合

第9表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・通算派遣



期間、これまで働いてきた派遣先の数別派遣労働者割合

- 第 10 表 性・派遣先事業所の産業・年齢階級・最終学歴・在学の状態・通算派遣期間、現在行っている派遣業務別派遣労働者割合
- 第 11 表 性・派遣先事業所の産業・年齢階級・最終学歴・在学の状態、医療関連業務の業務内容別派遣労働者割合
- 第 12 表 性・派遣先事業所の産業・最終学歴・在学の状態・就業した派遣先数、技術・技能を習得した方法別派遣労働者割合
- 第 13 表 性・年齢階級・就業した派遣先数・派遣の種類・現在行っている派遣業務、派遣元との労働契約の期間別派遣労働者割合
- 第 14 表 性・年齢階級・就業した派遣先数・派遣の種類・現在行っている派遣業務、派遣期間別派遣労働者割合
- 第 15 表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状態・派遣の種類、同一の組織単位での継続就業期間別派遣労働者割合
- 第 16 表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状態・同一の組織単位での継続就業期間、同一の組織単位で継続就業した労働契約の更新回数別派遣労働者割合
- 第 17 表 性・派遣先事業所の産業・年齢階級・派遣の種類・現在行っている派遣業務・同一の組織単位での継続就業期間、就業形態、9 月最後の 1 週間の実労働時間数階級別派遣労働者割合
- 第 18 表 性・派遣先事業所の産業・年齢階級・派遣の種類、残業の頻度別派遣労働者割合
- 第 19 表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状態・派遣の種類・現在行っている派遣業務・派遣元との労働契約期間、年次有給休暇付与の有無、過去 1 年間の取得日数別派遣労働者割合
- 第 20 表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状態・派遣の種類・通算派遣期間・派遣先事業所の産業・企業規模・事業所規模・現在行っている派遣業務・派遣元との労働契約期間・同一の組織単位での継続就業期間、就業形態、賃金（時間給換算額）階級別派遣労働者割合及び平均賃金
- 第 21 表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状態・学校卒業後の最初の就業形態・派遣の種類・現在行っている派遣業務・派遣元との労働契約期間・同一の組織単位での継続就業期間・残業の頻度・年次休暇付与の有無・過去 1 年間の取得日数・賃金（時間給換算額）階級、賃金（時間給換算額）への満足の有無、満足していない場合の理由別派遣労働者割合
- 第 22 表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状態・派遣の種類・派遣元との労働契約期間、諸手当等・各種制度の支給・実施の有無、支給・実施内容別派遣労働者割合
- 第 23 表 性・年齢階級・主な収入源・最終学歴・在学の状態・派遣の種類、派遣元と

の労働契約期間、過去1年間の給与収入階級別派遣労働者割合及び平均年間給与収入

第24表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・派遣の種類・通算派遣期間、派遣元との労働契約期間、派遣労働による年間収入階級別派遣労働者割合

第25表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・派遣の種類・通算派遣期間、派遣元との労働契約期間、派遣労働による賞与・一時金階級別派遣労働者割合

第26表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・派遣の種類・社会保険の加入の有無、未加入の理由別派遣労働者割合

第27表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・派遣の種類・妊娠・出産・育児・介護に関する休暇制度等の配慮内容別派遣労働者割合

第28表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・派遣の種類・過去5年間における育児（介護）をした当時の派遣元との主な契約形態別派遣労働者割合

第29表 年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・派遣の種類・過去5年間における育児（介護）をした当時の派遣元との主な契約形態、過去5年間における産前・産後休暇及び育児休業の取得状況別女性派遣労働者割合

第30表 年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・派遣の種類・過去5年間における育児（介護）をした当時の派遣元との主な契約形態、過去5年間における産前・産後休暇及び育児休業の取得後の復職状況別女性派遣労働者割合

第31表 年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・派遣の種類・過去5年間における育児（介護）をした当時の派遣元との主な契約形態、過去5年間における育児休業の取得状況別男性派遣労働者割合

第32表 年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・派遣の種類・過去5年間における育児（介護）をした当時の派遣元との主な契約形態、過去5年間における育児休業の取得後の復職状況別男性派遣労働者割合

第33表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・派遣の種類・過去5年間における育児（介護）をした当時の派遣元との主な契約形態、過去5年間における介護休業の取得状況別派遣労働者割合

第34表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・派遣の種類・過去5年間における育児（介護）をした当時の派遣元との主な契約形態、過去5年間における介護休業の取得後の復職状況別派遣労働者割合

第35表 性・派遣先事業所の産業・年齢階級・最終学歴・在学の状況・派遣の種類・現在行っている派遣業務・派遣元との労働契約期間・同一の組織単位での継続就業期間、派遣先で使える福利厚生施設別派遣労働者割合

- 第 36 表 性・派遣先事業所の産業・年齢階級・最終学歴・在学の状態・派遣の種類・現在行っている派遣業務・派遣元との労働契約期間・同一の組織単位での継続就業期間、教育訓練の内容別派遣労働者割合
- 第 37 表 性・派遣先事業所の産業・年齢階級・最終学歴・在学の状態・派遣の種類・現在行っている派遣業務・派遣元との労働契約期間・同一の組織単位での継続就業期間、キャリアコンサルティングを受けるための相談窓口別派遣労働者割合
- 第 38 表 性・派遣先事業所の産業・年齢階級・最終学歴・在学の状態・派遣の種類・現在行っている派遣業務・派遣元との労働契約期間・同一の組織単位での継続就業期間、過去 1 年間のキャリアコンサルティングの受講有無別派遣労働者割合
- 第 39 表 性・派遣先事業所の産業・年齢階級・最終学歴・在学の状態・派遣の種類・現在行っている派遣業務・派遣元との労働契約期間・同一の組織単位での継続就業期間、教育訓練、キャリアコンサルティングの周知の有無、周知方法別派遣労働者割合
- 第 40 表 性・派遣先事業所の産業・年齢階級・最終学歴・在学の状態・派遣の種類・現在行っている派遣業務・派遣元との労働契約期間・同一の組織単位での継続就業期間、派遣労働者として働いている理由別派遣労働者割合
- 第 41 表 性・派遣先事業所の産業・年齢階級・最終学歴・在学の状態・派遣の種類・現在行っている派遣業務・派遣元との労働契約期間・同一の組織単位での継続就業期間・派遣労働者として働いている理由・派遣労働者の個人単位の期間制限（3 年）に対する意見、派遣就業期間が 3 年（個人単位の期間制限の上限）に到達の有無、就業場所の異動の有無別派遣労働者割合
- 第 42 表 性・派遣先事業所の産業・年齢階級・最終学歴・在学の状態・派遣の種類・現在行っている派遣業務・派遣元との労働契約期間・同一の組織単位での継続就業期間・派遣労働者として働いている理由・派遣労働者の個人単位の期間制限（3 年）に対する意見、就業場所が変わることの効果・影響別派遣労働者割合
- 第 43 表 性・派遣先事業所の産業・年齢階級・最終学歴・在学の状態・派遣の種類・現在行っている派遣業務・派遣元との労働契約期間・同一の組織単位での継続就業期間・派遣労働者として働いている理由・派遣労働者の個人単位の期間制限（3 年）に対する意見、就業場所が変わることの負担別派遣労働者割合
- 第 44 表 性・派遣先事業所の産業・年齢階級・最終学歴・在学の状態・派遣の種類・現在行っている派遣業務・派遣元との労働契約期間・同一の組織単位での継続就業期間・派遣労働者として働いている理由、派遣労働者の個人単位の期間制限（3 年）に対する意見別派遣労働者割合
- 第 45 表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状態・学校卒業

後の最初の就業形態・派遣の種類・通算派遣期間・派遣元との労働契約期間、派遣元への要望の有無、要望の内容別派遣労働者割合

第 46 表 性・派遣先事業所の産業・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・学校卒業後の最初の就業形態・派遣の種類・通算派遣期間・現在行っている派遣業務・同一の組織単位での継続期間、派遣先への要望の有無、要望の内容別派遣労働者割合

第 47 表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・派遣の種類・通算派遣期間・現在行っている派遣業務・同一の組織単位での継続期間、派遣先の正社員等への直接雇用の募集・登用情報の提供の有無、提供内容、応募の有無別派遣労働者割合

第 48 表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・派遣の種類・通算派遣期間・現在行っている派遣業務、紹介予定派遣の周知状況、今後の利用希望別派遣労働者割合

第 49 表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・派遣の種類・通算派遣期間・現在行っている派遣業務・派遣元との労働契約期間、労働者派遣制度に関する情報入手方法別派遣労働者割合

第 50 表 性・年齢階級・家族の状況・主な収入源・最終学歴・在学の状況・学校卒業後の最初の就業形態・派遣の種類・通算派遣期間・現在行っている派遣業務・派遣元との労働契約期間・9 月最後の 1 週間の実労働時間数、今後の働き方の希望別派遣労働者割合

第 51 表 性・年齢階級・産業・事業所規模、諸手当等、各種制度の支給・実施のある事業所で就業する派遣労働者のうちの通勤手当、賞与・一時金、昇給の支給・実施の有無別派遣労働者割合

雇用の構造に関する実態調査  
派遣労働者実態調査 有効回答率及び回収率の推移

調査年及び調査の名称	事業所調査		個人調査	
	有効回答率	回収率	有効回答率	回収率
平成29年 派遣労働者実態調査	59.5%	61.0%	62.0%	62.1%
平成24年 派遣労働者実態調査	65.9%	70.5%	68.1%	68.6%
平成20年 派遣労働者実態調査	72.2%	72.7%	61.1%	67.0%

(参考)派遣労働者実態調査以外の有効回答率及び回収率

調査年及び調査の名称	事業所調査			個人調査	
	有効回答率	回収率	ウェブ オンライン	有効回答率	回収率
平成30年 若年者雇用実態調査	55.3%	56.7%	—	66.4%	66.5%
令和元年 就業形態の多様化に関する総合実態調査	43.4%	44.5%	11.9%	64.4%	64.5%
令和2年 転職者実態調査	53.1%	55.5%	16.7%	55.9%	56.1%
令和3年 パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査	調査実施中				

※平成20年調査までは調査員調査だったが、平成21年調査以降は郵送調査で実施している。

※令和元年調査以降、事業所調査について郵送調査とオンライン調査を並用している。